

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 晃  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 淳夫 TEL (028) 650-7777  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,711	△35.4	382	△80.7	339	△82.3	189	△83.1
18年9月中間期	11,945	2.2	1,982	29.9	1,921	34.1	1,116	39.6
19年3月期	22,220	—	3,138	—	3,023	—	1,734	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,875	02	—	—
18年9月中間期	10,872	21	—	—
19年3月期	16,886	08	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	22,402		9,302		41.5	93,932	30	
18年9月中間期	22,297		8,981		40.3	87,362	45	
19年3月期	21,080		9,593		45.5	93,376	26	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 9,302百万円 18年9月中間期 8,975百万円 19年3月期 9,593百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△1,450		△72		1,584		1,392	
18年9月中間期	2,577		△569		△1,837		1,272	
19年3月期	3,989		△231		△3,530		1,330	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	2,000 00	2,000 00
20年3月期(予想)	—	—	—	2,000 00	2,000 00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,500	△12.2	1,520	△51.6	1,500	△50.4	850	△51.0	8,504	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
  - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 102,744株 18年9月中間期 102,744株 19年3月期 102,744株
  - ② 期末自己株式 19年9月中間期 3,705.36株 18年9月中間期 6.36株 19年3月期 6.36株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	6,750	△43.2	318	△83.7	281	△85.1	156	△85.8
18年9月中間期	11,883	2.1	1,949	28.7	1,896	32.4	1,100	34.2
19年3月期	21,662	—	3,055	—	2,956	—	1,688	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1,554	90
18年9月中間期	10,714	09
19年3月期	16,433	49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭	
19年9月中間期	21,547		9,208		42.7	92,976	39	
18年9月中間期	22,106		8,949		40.5	87,049	70	
19年3月期	20,676		9,530		46.1	92,769	04	

（参考）自己資本 19年9月中間期 9,208百万円 18年9月中間期 8,943百万円 19年3月期 9,530百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	17,000	△21.5	1,250	△59.1	1,250	△57.7	700	△58.5	7,003	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の再上昇、米国のサブプライムローン問題などの懸念要因はあったものの、引き続き企業収益が高い水準を維持する中、設備投資も引き続き増加するとともに個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな拡大基調で推移してまいりました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、改正建築基準法の施行の影響からマンションを中心に住宅投資が一時的に減少しているものの、中期的には底堅さを取り戻すとみられております。しかしながら一方で、企業間の競争が激化するとともに、土地価格の上昇圧力や原油高騰が建築材料価格に及ぼす影響等の先行き不透明な要因もあり、業績面では楽観が許されない状況が続いております。

このような中、当社グループは、主力事業である戸建住宅販売事業において商品力・販売力の一層の強化に取り組んでまいりましたが、新商品の投入や新規分譲地の供給が遅れたことなどを要因として受注が伸び悩んだことにより、当中間連結会計期間の業績は、売上高は77億11百万円（前年同期比35.4%減）、営業利益は3億82百万円（前年同期比80.7%減）、経常利益3億39百万円（前年同期比82.3%減）、中間純利益は1億89百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 不動産販売事業

不動産販売事業においては、品質・価格・デザイン面で競争力のある住宅、お客様に安心してお住まいいただける安全な住宅の提供に努めてまいりました。洗練されたデザインと暮らしやすさを追求した基幹商品である「エレガント・プロヴァンス」「スタイリッシュ・アーバン」「フォーマル・クラシック」の3シリーズの充実に加え、分譲地全体に統一感のあるテーマをもたせた「ブリティッシュコート」「プロヴァンスコート」「スパニッシュコート」の3タイプの個性あふれる街並みの実現等により、商品力の強化に努めてまいりました。さらに、お客様のウォンツにきめ細かに対応した新生活提案型分譲住宅「遊悠自在」シリーズを、第2四半期から各分譲地のポイントとなる物件として配置し発売を開始いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の不動産販売事業の売上高は75億42百万円（前年同期比36.0%減）となり、営業利益は2億88百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、既存物件の稼働率向上に積極的に取り組んでおり、また、前期より引き続きパーキング事業の拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、これらに加えて新鹿沼駅前ビル・駅前通り第1ビルを新たに賃貸物件に加えました。この結果、不動産賃貸事業の売上高は1億96百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は93百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、業績の回復に向けて当期上半期に取り組んで参りました各種施策、具体的には、新規分譲地投入の本格化によるエリア毎の十分かつ適正な在庫の確保、新たなコンセプトとデザインを追求した戦略商品のラインナップの充実、広告宣伝におけるメディアミックス戦略の展開、等々について、当期下半期にはこれらの成果の本格的な刈取時期を迎えられるものとみております。また、茨城県及び群馬県における事業拡大を目的として、平成19年11月1日付で各地域の地域統括会社となる茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社（いずれも当社の100%子会社）を設立し、平成20年1月から営業を開始する予定です。また、住みかえ事業の拡大に向け、株式会社住みかえ情報館（旧商号：グランディ建設株式会社）において多店舗展開による地域密着営業の強化を図ってまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、平成19年8月6日に公表いたしました業績予想（修正後）の通り、売上高195億円、経常利益15億円、当期純利益8億50百万円を予定しております。また、単体の通期業績見通しは、売上高170億円、経常利益12億50百万円、当期純利益7億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 中間連結貸借対照表の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ13億21百万円増加して224億02百万円となりました。これは主に、売上債権が1億26百万円、たな卸資産が11億65百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億12百万円増加して130億99百万円となりました。これは主に工事未払金が1億15百万円、短期借入金が15億68百万円それぞれ増加したことと、未払法人税等が4億79百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少して93億02百万円となりました。これは主に当期純利益が1億89百万円あったことによる増加と、剰余金の配当が2億05百万円あったこと、及び自己株式の取得2億73百万円による減少によるものであります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により14億50百万円、投資活動により72百万円それぞれ減少し、財務活動により15億84百万円増加いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度に比べ61百万円増加し、13億92百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14億50百万円となりました。これは主として、たな卸資産が11億76百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、72百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が75百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が15百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、15億84百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加による短期借入金の純増加額が15億68百万円あったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	15.4	16.8	33.6	45.5	41.5
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	123.9	59.9	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	13.2	△4.9	9.1	2.4	△4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.4	△8.8	3.5	16.1	△13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じて積極的に利益還元を行う予定であります。

この方針に基づき、当期（第17期）の1株当たり配当額は、前期（第16期）と同額の1株当たり2,000円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、事業の一層の拡大、市場ニーズに応える研究開発体制の強化等を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当制度を継続する予定であります。

また、自己株式取得については、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

① 不動産販売事業について

ア. 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成19年9月期において、不動産販売事業が連結売上高の97.8%を占めております。不動産販売事業は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事及び投資収益物件の販売等ではありますが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が64.1%（平成19年9月期。以下同じ）と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・つくば市他)が18.8%、群馬県(太田市他)が6.7%、千葉県(柏市他)が5.4%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入(用地交渉)から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまである程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことであります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態、経営成績について

ア. 借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び当社支店の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成19年9月期の有利子負債残高115億47百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 固定資産の減損及び分譲土地評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損、或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上計上時期が物件の引渡時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、当社グループの3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行為が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、為替変動や市況により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期間(現登録)	許認可等の取消し又は更新拒否の事由
グランディハウス(株)	宅地建物取引業者免許	国土交通大臣免許 (2)第5942号	平成16年10月21日から 平成21年10月20日まで	宅地建物取引業法第66条 及び第67条
グランディハウス(株)	建設業許可	国土交通大臣許可 (般-16)第18555号	平成17年2月28日から 平成22年2月27日まで	建設業法第29条及び第29 条の2
グランディハウス(株)	1級建築士事務所登録 (本社)	栃木県知事登録 Aロ第2430号	平成18年11月28日から 平成23年11月27日まで	建築士法第26条
グランディハウス(株)	1級建築士事務所登録 (小山支店)	栃木県知事登録 Aイ第2694号	平成18年1月4日から 平成23年1月3日まで	建築士法第26条
グランディハウス(株)	測量業者登録	国土交通大臣登録第 (1)-29045号	平成15年12月2日から 平成20年12月1日まで	測量法第57条
グランディハウス(株)	損害保険代理店登録	内閣総理大臣登録 09-21-01847	無期限	保険業法第276条
グランディ建設(株) (現、(株)住みかえ情報館)	宅地建物取引業者免許	栃木県知事免許 (1)第4565号	平成18年9月9日から 平成23年9月8日まで	宅地建物取引業法第66条 及び第67条
グランディ建設(株) (現、(株)住みかえ情報館)	2級建築士事務所	栃木県知事登録 B第4320号	平成19年4月25日から 平成24年4月24日	建設業法第29条及び第29 条の2

④ 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成19年9月30日現在、当社及び子会社2社より構成されており、不動産販売事業及び不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 不動産販売事業

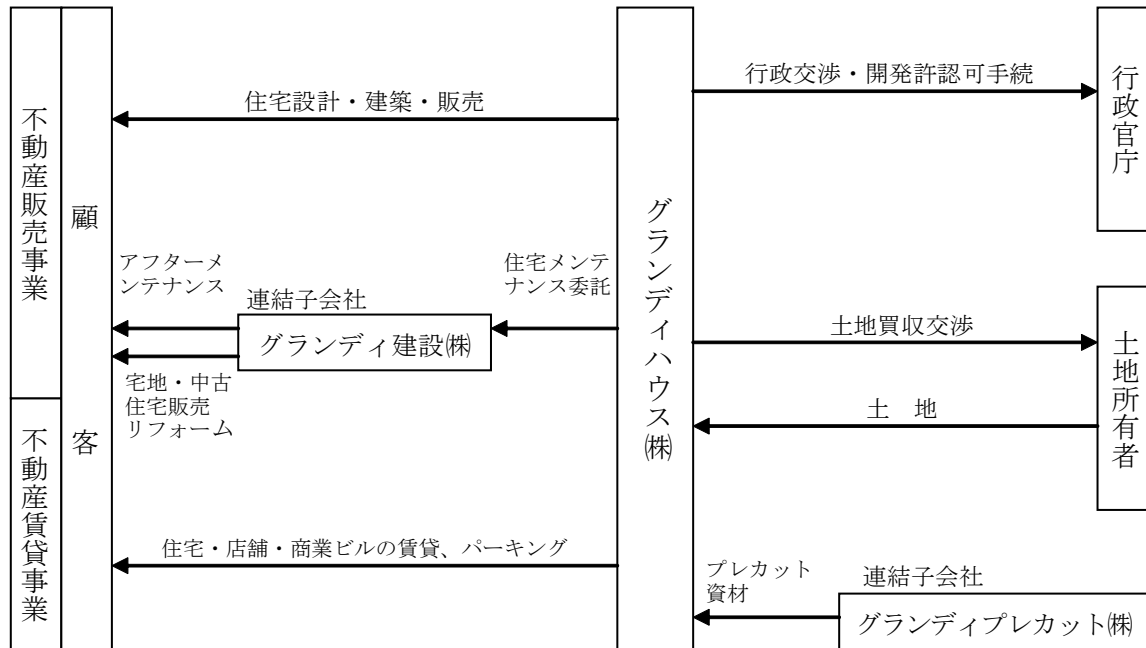
当社グループにおいて、分譲用地の仕入れ、開発許認可、宅地造成工事管理、住宅の設計及び建築、販売及びアフターメンテナンスまでを行っております。当社は、栃木県を中心に茨城県、群馬県の北関東3県と千葉県において、戸建住宅の分譲及び設計、請負を行っております。また、子会社であるグランディ建設株式会社において中古住宅及び土地の販売事業並びに住宅のアフターメンテナンス及びリフォーム事業を、グランディプレカット株式会社において建築材料であるプレカット資材の製作・販売を行っております。

各グループ会社の位置付けは事業系統図のとおりであります。

### (2) 不動産賃貸事業

当社は、所有するテナントビル、マンション等の賃貸事業及びパーキング事業を行っております。

[事業系統図]（平成19年9月30日現在）



- (注) 1. グランディ建設株式会社は、平成19年11月1日付で商号を「株式会社住みかえ情報館」に変更致しました。  
 2. グランディプレカット株式会社は、平成19年11月1日付で商号を「ゼネラルリブテック株式会社」に変更致しました。  
 3. 平成19年11月1日付で、茨城グランディハウス株式会社（当社の100%子会社）及び群馬グランディハウス株式会社（当社の100%子会社）を設立致しました。両社は、許認可の取得その他の営業準備完了後、平成20年1月から、それぞれ茨城県及び群馬県の地域統括会社として営業を開始する予定です。  
 また、平成19年11月1日付で、グランディリフォーム株式会社（当社の100%子会社）を設立し、同社はグランディ建設株式会社のリフォーム、メンテナンス部門を承継し営業を開始致しました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。この方針のもと、創業時より培ってきた宅地開発力をコア・コンピタンスとして、土地の仕入れから住宅の設計・建築・販売、アフターサービスまでの自社一貫体制により、土地と建物の双方に高い付加価値を加えた魅力ある住宅をご提案してまいりました。

今後とも、新技術の開発や品質の向上、サービスの充実などを通じて、よりよい住まいをお届けしていくべく努力を重ねるとともに、企業市民として社会の期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高などの規模的な拡大に拘ることなく、経営の効率性を継続的に向上させることを目標に、収益性の高い事業に経営資源を投入する戦略を進めてまいります。それらの結果として、利益率の改善、向上を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率を15%以上としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは急激な規模の拡大を指向せず、顧客、株主の皆様等に信頼される優良な企業を目指してまいります。そのため単なる売上高、販売棟数等を目標とせず収益力を継続的に高めることを目標としており、経常利益率を指標に効率性の高い経営を目指しております。このため、以下の施策を遂行してまいります。

##### ①用地交渉力を活かした経営

宅地開発の専門企業として創業した当社はディベロパー業務が最大の強みであります。この強みである用地の取得、開発力によって土地からの収益を最大化することに努め利益率の向上を図ってまいります。

##### ②北関東エリアの基盤強化

当社を置く栃木県宇都宮市を中心に気候、風土、産業基盤、顧客層の住居趣向、所得等に類似性の高い栃木県、茨城県、群馬県の3県を重点地区として営業基盤の強化を図ってまいります。

##### ③経営資源の効率的な活用

当社は経営環境の変化に応じて組織の変更、人材の配置等を柔軟かつ迅速に行ってまいることとしております。社員の新規採用や現行の経営資源を集約して強みである開発力の強化に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き基調としては堅調に推移すると予測され、また住宅需要も基本的には底堅いと思われませんが、一方で原油高に伴う物価の先高感や波乱含みの世界的な金融情勢が国内の金融情勢を通じて住宅需要に与える影響も不透明であり、また、地価及び原油高に伴う建築材料価格の上昇圧力等が収益の圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況をふまえ、当社は、引き続き収益の源泉である宅地開発力の一層の強化を図るとともに、商品力・営業力の強化及びコスト削減に取り組んでまいります。また戸建分譲事業においては地域統括会社を設立し意思決定の迅速化、責任体制の明確化を図り、また中古住宅を含めた住みかえ事業においては多店舗展開を行うことで収益力の強化を図ってまいります。不動産賃貸事業においては、引き続き地価が割安な北関東を中心にパーキング事業を拡大してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの取扱う商品及びサービスは一般の個人を主な対象としておりますので、当社の役員が当社グループの商品等の提供（取引）を希望する場合（例：自宅の購入や建築）があります。この場合、一般顧客との取引と同水準の適正な利益を確保できる価格（一般顧客向の販売価格が設定されている商品等（例：建売住宅）については当該価格。その他の商品等（例：注文住宅）については適正な積算価格や正式な鑑定評価に基づいて決定した価格）で行うことを取引の条件とし、事前に取締役会の承認を得て取引を行っております。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,272,586		1,392,037			1,330,066		
2. 受取手形及び売掛金		25,430		298,055			171,093		
3. たな卸資産	※1,2	12,678,838		13,831,767			12,666,196		
4. 繰延税金資産		125,413		56,815			108,568		
5. その他		319,031		320,301			313,352		
貸倒引当金		△221		△3,092			△1,658		
流動資産合計		14,421,079	64.7	15,895,883	71.0	1,474,803	14,587,619	69.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1,2	3,787,488		3,760,450			3,724,087		
減価償却累計額		488,883	3,298,604	591,089	3,169,361		530,813	3,193,274	
(2) 機械装置及び運搬具		5,999		5,999			5,999		
減価償却累計額		3,942	2,057	4,707	1,291		4,402	1,597	
(3) 工具器具備品		205,350		208,538			206,516		
減価償却累計額		141,795	63,554	156,588	51,950		150,168	56,347	
(4) 土地	※1,2	4,273,956		3,125,348			3,090,134		
(5) 建設仮勘定		54,299		—			—		
有形固定資産合計		7,692,472	34.5	6,347,951	28.3	△1,344,520	6,341,354	30.1	
2. 無形固定資産		82,727	0.4	79,157	0.3	△3,570	79,086	0.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		15,000		15,000			15,000		
(2) 長期貸付金		30,134		32,990			33,707		
(3) 繰延税金資産		50,107		20,726			17,193		
(4) その他		29,089		34,963			28,546		
貸倒引当金		△23,109		△24,452			△21,997		
投資その他の資産合計		101,221	0.4	79,228	0.4	△21,993	72,450	0.3	
固定資産合計		7,876,421	35.3	6,506,336	29.0	△1,370,085	6,492,891	30.8	
資産合計		22,297,501	100.0	22,402,220	100.0	104,718	21,080,510	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 工事未払金		570,681		979,592			863,836		
2. 短期借入金	※1	7,508,450		7,517,900			5,949,800		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,009,616		1,419,915			1,224,305		
4. 未払法人税等		765,784		109,019			588,454		
5. 完成工事補償引 当金		52,467		37,841			50,510		
6. その他		546,616		310,329			400,238		
流動負債合計		10,453,615	46.9	10,374,597	46.3	△79,017	9,077,145	43.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	2,651,454		2,603,605			2,304,065		
2. 退職給付引当金		40,125		50,278			44,056		
3. その他		170,700		70,812			61,987		
固定負債合計		2,862,279	12.8	2,724,696	12.2	△137,583	2,410,108	11.4	
負債合計		13,315,894	59.7	13,099,293	58.5	△216,601	11,487,253	54.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,077,500	9.3	2,077,500	9.3	—	2,077,500	9.8	
2. 資本剰余金		2,205,165	9.9	2,205,165	9.8	—	2,205,165	10.5	
3. 利益剰余金		4,694,028	21.1	5,295,513	23.6	601,485	5,311,877	25.2	
4. 自己株式		△1,281	△0.0	△275,251	△1.2	△273,970	△1,285	△0.0	
株主資本合計		8,975,411	40.3	9,302,926	41.5	327,514	9,593,256	45.5	
II 新株予約権		6,195	0.0	—	—	△6,195	—	—	
純資産合計		8,981,606	40.3	9,302,926	41.5	321,319	9,593,256	45.5	
負債純資産合計		22,297,501	100.0	22,402,220	100.0	104,718	21,080,510	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,945,749	100.0		7,711,548	100.0	△4,234,201		22,220,223	100.0	
II 売上原価			8,944,011	74.9		6,303,280	81.7	△2,640,730		17,109,836	77.0	
売上総利益			3,001,737	25.1		1,408,267	18.3	△1,593,470		5,110,387	23.0	
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,019,083	8.5		1,025,637	13.3	6,554		1,972,346	8.9	
営業利益			1,982,653	16.6		382,629	5.0	△1,600,024		3,138,041	14.1	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			79			834				509		
2. 受取配当金			72			72				72		
3. 維持管理業務 収入			40,896			31,167				78,029		
4. 受取事務手数料			51,354			35,270				93,871		
5. その他			8,617	101.020	0.9	9,969	77.314	1.0	△23,706	17,568	190,051	0.9
V 営業外費用												
1. 支払利息			132,133			111,121				247,389		
2. 融資手数料			20,499			7,446				40,487		
3. 新株発行費			3,491			—				—		
4. 株式交付費			—			—				3,801		
5. その他			6,218	162,342	1.4	2,076	120,644	1.6	△41,698	13,035	304,713	1.4
経常利益			1,921,331	16.1		339,299	4.4	△1,582,031		3,023,379	13.6	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却 益	※2		5,012	5,012	0.0	—	—	—	△5,012	5,012	5,012	0.0
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※3		27,563			1,803				33,642		
2. リース解約損			2,894			—				2,694		
3. 展示場閉鎖損			7,476	37,934	0.3	—	1,803	0.0	△36,131	7,476	43,813	0.2
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			1,888,409	15.8		337,496	4.4	△1,550,912		2,984,578	13.4	
法人税、住民 税及び事業税			748,602			100,163				1,177,164		
法人税等調整 額			22,811	771,414	6.4	48,221	148,385	1.9	△623,029	72,569	1,249,734	5.6
中間 (当期) 純利益			1,116,994	9.4		189,111	2.5	△927,883		1,734,843	7.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	3,859,466	△109	8,142,022	—	8,142,022
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△239,731		△239,731		△239,731
役員賞与(注)			△42,700		△42,700		△42,700
中間純利益			1,116,994		1,116,994		1,116,994
自己株式の取得				△1,172	△1,172		△1,172
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						6,195	6,195
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	834,562	△1,172	833,389	6,195	839,584
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	4,694,028	△1,281	8,975,411	6,195	8,981,606

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,311,877	△1,285	9,593,256	9,593,256
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△205,475		△205,475	△205,475
中間純利益(注)			189,111		189,111	189,111
自己株式の取得				△273,966	△273,966	△273,966
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△16,363	△273,966	△290,330	△290,330
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,295,513	△275,251	9,302,926	9,302,926

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	3,859,466	△109	8,142,022	—	8,142,022
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△239,731		△239,731		△239,731
役員賞与(注)			△42,700		△42,700		△42,700
当期純利益			1,734,843		1,734,843		1,734,843
自己株式の取得				△1,176	△1,176		△1,176
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,452,411	△1,176	1,451,234	—	1,451,234
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,205,165	5,311,877	△1,285	9,593,256	—	9,593,256

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,888,409	337,496		2,984,578
減価償却費		88,785	89,483		180,368
退職給付引当金の増加額(△減少額)		△2,755	6,222		1,174
完成工事補償引当金の増加額(△減少額)		△4,399	△12,669		△6,356
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△349	3,888		△24
受取利息及び受取配当金		151	△906		△581
支払利息		132,133	111,121		247,389
固定資産除却損		27,563	1,803		33,642
展示場閉鎖損		7,476	—		7,476
固定資産売却益		△5,012	—		△5,012
売上債権の減少額(△増加額)		3,088	△126,961		△142,574
たな卸資産の減少額(△増加額)		2,459,614	△1,176,076		3,400,412
仕入債務の増加額(△減少額)		△1,021,942	115,756		△728,787
役員賞与の支払額		△42,700	—		△42,700
その他		△62,454	△111,545		△317,311
小計		3,467,608	△762,388	△4,229,996	5,611,693
利息及び配当金の受取額		△151	906		581
利息の支払額		△119,054	△113,970		△233,362
法人税等の支払額		△770,849	△574,815		△1,389,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,577,552	△1,450,267	△4,027,819	3,989,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△590,686	△75,158		△257,150
有形固定資産の売却による収入		5,714	—		5,714
無形固定資産の取得による支出		△1,494	△11,739		△15,139
貸付けによる支出		△400	—		△6,950
貸付金の回収による収入		17,578	15,411		35,397
その他投資の増加による支出		△1,082	△1,124		△1,857
その他投資の減少による収入		4,285	230		6,567
その他		△3,539	—		2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		△569,624	△72,380	497,244	△231,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(△減少額)		△2,213,250	1,568,100		△3,771,900
長期借入れによる収入		1,397,510	1,170,000		2,310,510
長期借入金の返済による支出		△684,451	△674,850		△1,730,151
社債の償還による支出		△100,000	—		△100,000
自己株式の取得による支出		△1,172	△273,966		△1,176
配当金の支払額		△237,183	△204,664		△238,046
その他		1,062	—		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,837,484	1,584,619	3,422,104	△3,530,764
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		170,442	61,971	△108,471	227,922
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,102,144	1,330,066	227,922	1,102,144
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,272,586	1,392,037	119,450	1,330,066

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 グランディ商事(株) グランディ土木建設(株) グランディリフォーム(株) グランディプレカット(株) 上記のうち、グランディリフォーム(株)は当中間連結会計期間において社名変更いたしました(旧社名:グランディ住宅管理(株))	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 グランディ建設(株) グランディプレカット(株)	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 グランディ建設(株) グランディプレカット(株)  グランディ建設(株)(前、グランディリフォーム(株)(旧、グランディ住宅管理(株)))は平成18年10月1日付でグランディ土木建設(株)及びグランディ商事(株)を吸収合併いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。 建築用資材 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左 建築用資材 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ③ たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左 建築用資材 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,975,411千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,593,256千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,348,721千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,829,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,278,179</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>14,456,005</u></td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,853,903千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,968,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>789,728</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,321,610</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>10,079,588</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	8,348,721千円	建物	2,829,104	土地	3,278,179	<u>計</u>	<u>14,456,005</u>	短期借入金	6,968,250千円	1年以内返済予定長期借入金	789,728	長期借入金	2,321,610	<u>計</u>	<u>10,079,588</u>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>9,975,307千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,665,781</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,146,721</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>14,787,811</u></td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が5,885,499千円、建物が658,556千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,733,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,060,503</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,063,473</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>9,857,076</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	9,975,307千円	建物	2,665,781	土地	2,146,721	<u>計</u>	<u>14,787,811</u>	短期借入金	6,733,100千円	1年以内返済予定長期借入金	1,060,503	長期借入金	2,063,473	<u>計</u>	<u>9,857,076</u>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>8,299,123千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,707,710</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,146,136</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>13,152,970</u></td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,086,223千円、建物が667,647千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,568,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>986,093</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,102,489</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>8,657,382</u></td> </tr> </table>	たな卸資産	8,299,123千円	建物	2,707,710	土地	2,146,136	<u>計</u>	<u>13,152,970</u>	短期借入金	5,568,800千円	1年以内返済予定長期借入金	986,093	長期借入金	2,102,489	<u>計</u>	<u>8,657,382</u>
たな卸資産	8,348,721千円																																																	
建物	2,829,104																																																	
土地	3,278,179																																																	
<u>計</u>	<u>14,456,005</u>																																																	
短期借入金	6,968,250千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	789,728																																																	
長期借入金	2,321,610																																																	
<u>計</u>	<u>10,079,588</u>																																																	
たな卸資産	9,975,307千円																																																	
建物	2,665,781																																																	
土地	2,146,721																																																	
<u>計</u>	<u>14,787,811</u>																																																	
短期借入金	6,733,100千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	1,060,503																																																	
長期借入金	2,063,473																																																	
<u>計</u>	<u>9,857,076</u>																																																	
たな卸資産	8,299,123千円																																																	
建物	2,707,710																																																	
土地	2,146,136																																																	
<u>計</u>	<u>13,152,970</u>																																																	
短期借入金	5,568,800千円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	986,093																																																	
長期借入金	2,102,489																																																	
<u>計</u>	<u>8,657,382</u>																																																	
<p>※2. 固定資産に計上していた土地914,090千円、建物及び構築物等247,958千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、たな卸資産へ振替処理しております。</p>																																																
<p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>569,400千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>584,800千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p>394,700千円</p>																																																
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,000,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>1,000,000</u>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,000,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>1,000,000</u>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,000,000</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>1,000,000</u>																														
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
<u>差引額</u>	<u>1,000,000</u>																																																	
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
<u>差引額</u>	<u>1,000,000</u>																																																	
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
<u>差引額</u>	<u>1,000,000</u>																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>99,807千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102,100</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>452,147</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,066</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,275</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,012千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,232千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>8,571</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,563</td> </tr> </table>	広告宣伝費	99,807千円	役員報酬	102,100	給与手当	452,147	退職給付費用	5,066	減価償却費	36,275	機械装置及び運搬具	5,012千円	建物及び構築物	16,232千円	解体費用	8,571	その他	2,759	計	27,563	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>148,260千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>104,600</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>436,499</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,775</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,041千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,803</td> </tr> </table>	広告宣伝費	148,260千円	役員報酬	104,600	給与手当	436,499	退職給付費用	5,697	減価償却費	36,775	建物及び構築物	1,041千円	解体費用	550	その他	211	計	1,803	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>175,312千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>193,950</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>861,770</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,045</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,012千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,659千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td>8,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,642</td> </tr> </table>	広告宣伝費	175,312千円	役員報酬	193,950	給与手当	861,770	退職給付費用	8,292	減価償却費	75,045	機械装置及び運搬具	5,012千円	建物及び構築物	20,659千円	解体費用	8,911	その他	4,071	計	33,642
広告宣伝費	99,807千円																																																											
役員報酬	102,100																																																											
給与手当	452,147																																																											
退職給付費用	5,066																																																											
減価償却費	36,275																																																											
機械装置及び運搬具	5,012千円																																																											
建物及び構築物	16,232千円																																																											
解体費用	8,571																																																											
その他	2,759																																																											
計	27,563																																																											
広告宣伝費	148,260千円																																																											
役員報酬	104,600																																																											
給与手当	436,499																																																											
退職給付費用	5,697																																																											
減価償却費	36,775																																																											
建物及び構築物	1,041千円																																																											
解体費用	550																																																											
その他	211																																																											
計	1,803																																																											
広告宣伝費	175,312千円																																																											
役員報酬	193,950																																																											
給与手当	861,770																																																											
退職給付費用	8,292																																																											
減価償却費	75,045																																																											
機械装置及び運搬具	5,012千円																																																											
建物及び構築物	20,659千円																																																											
解体費用	8,911																																																											
その他	4,071																																																											
計	33,642																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,248	68,496	—	102,744
合計	34,248	68,496	—	102,744
自己株式				
普通株式(注)2	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加68,496株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	新株予約権(第1回乃至第7回)	普通株式	—	8,904	—	8,904	6,195
	合計	—	—	8,904	—	8,904	6,195

(注)新株予約権(第1回乃至第7回)の当中間連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	239,731	7,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,744	—	—	102,744
合計	102,744	—	—	102,744
自己株式				
普通株式 (注)	6.36	3,699.00	—	3,705.36
合計	6.36	3,699.00	—	3,705.36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,699株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	205,475	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	34,248	68,496	—	102,744
合計	34,248	68,496	—	102,744
自己株式				
普通株式 (注) 2	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加68,496株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権(第1回乃至第7回) (注) 1, 2	普通株式	—	8,904	8,904	—	—
	合計	—	—	8,904	8,904	—	—

(注) 1. 新株予約権(第1回乃至第7回)の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権(第1回乃至第7回)の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	239,731	7,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,272,586	現金及び預金勘定 1,392,037	現金及び預金勘定 1,330,066
現金及び現金同等物 1,272,586	現金及び現金同等物 1,392,037	現金及び現金同等物 1,330,066

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	15,000	15,000	15,000
配当優先株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,786,426	159,322	11,945,749	—	11,945,749
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25,870	25,870	(25,870)	—
計	11,786,426	185,192	11,971,619	(25,870)	11,945,749
営業費用	9,897,510	91,454	9,988,965	(25,870)	9,963,095
営業利益	1,888,915	93,738	1,982,653	—	1,982,653

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅及び宅地の分譲、建築、宅地造成等の企画・設計・工事等の請負他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,542,841	168,706	7,711,548	—	7,711,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	28,000	28,051	(28,051)	—
計	7,542,893	196,706	7,739,599	(28,051)	7,711,548
営業費用	7,254,141	102,828	7,356,969	(28,051)	7,328,918
営業利益	288,751	93,877	382,629	—	382,629

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,890,005	330,217	22,220,223	—	22,220,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	51,670	51,670	(51,670)	—
計	21,890,005	381,887	22,271,893	(51,670)	22,220,223
営業費用	18,942,489	191,362	19,133,852	(51,670)	19,082,182
営業利益	2,947,516	190,524	3,138,041	—	3,138,041

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 87,362円45銭 1株当たり中間純利益金額 10,872円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 51,919円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 78,831円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9,443円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 51,919円91銭	1株当たり純資産額 78,831円50銭	1株当たり中間純利益金額 9,443円29銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 93,932円30銭 1株当たり中間純利益金額 1,875円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 93,376円26銭 1株当たり当期純利益金額 16,886円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 78,831円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 78,831円50銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 51,919円91銭	1株当たり純資産額 78,831円50銭													
1株当たり中間純利益金額 9,443円29銭	1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭													
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 78,831円50銭														
1株当たり当期純利益金額 18,992円70銭														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,116,994	189,111	1,734,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	( — )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,116,994	189,111	1,734,843
普通株式の期中平均株式数(株)	102,738.51	100,858.14	102,738.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数70個	—	新株予約権の数70個 なお、本新株予約権は、平成19年1月9日付でその全てを取得及び消却しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<hr/>	<hr/>	<hr/>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,138,288		1,201,788			1,240,800	
2. 売掛金		6,194		4,286			12,610	
3. 分譲土地建物	※2, 3,6	10,683,591		10,449,881			10,664,482	
4. 未成工事支出金		25,679		11,808			67,162	
5. 未成分譲土地	※2	1,539,803		2,537,667			1,352,089	
6. 未成分譲建物		422,009		520,183			396,080	
7. 貯蔵品		22,690		17,086			18,872	
8. 繰延税金資産		65,632		17,662			51,989	
9. その他		310,691		325,267			419,710	
貸倒引当金		△5		△19			△166	
流動資産合計		14,214,575	64.3	15,085,611	70.0	871,036	14,223,632	68.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2,3	3,170,649		3,059,251			3,084,692	
(2) 構築物	※3	72,410		55,791			53,626	
(3) 車両運搬具		1,302		895			1,063	
(4) 工具器具備品		58,765		48,075			52,039	
(5) 土地	※2,3	4,173,627		3,025,019			2,989,806	
(6) 建設仮勘定		54,299		—			—	
有形固定資産合計		7,531,054	34.1	6,189,033	28.7	△1,342,021	6,181,227	29.9
2. 無形固定資産		86,021	0.4	74,918	0.4	△11,103	81,056	0.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		15,000		15,000			15,000	
(2) 関係会社株式		90,000		90,000			90,000	
(3) 長期貸付金		92,866		42,866			42,866	
(4) 長期前払費用		2,006		9,668			1,550	
(5) 繰延税金資産		49,654		18,584			16,325	
(6) その他		25,251		22,158			24,483	
貸倒引当金		△93		△42			△42	
投資その他の資産合計		274,686	1.2	198,235	0.9	△76,451	190,182	0.9
固定資産合計		7,891,762	35.7	6,462,187	30.0	△1,429,575	6,452,466	31.2
資産合計		22,106,337	100.0	21,547,799	100.0	△558,538	20,676,099	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 工事未払金		689,841		858,421				772,574	
2. 短期借入金	※2	7,508,450		7,146,400				5,887,300	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	997,424		1,386,307				1,211,097	
4. 未払法人税等		757,017		99,988				572,440	
5. 完成工事補償引当金		10,947		7,584				9,521	
6. その他		424,267		274,437				371,435	
流動負債合計		10,387,947	47.0	9,773,138	45.4	△614,808		8,824,368	42.7
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	2,560,920		2,451,779				2,220,643	
2. 退職給付引当金		37,294		45,913				40,328	
3. その他		170,700		68,712				59,887	
固定負債合計		2,768,914	12.5	2,566,405	11.9	△202,509		2,320,858	11.2
負債合計		13,156,861	59.5	12,339,543	57.3	△817,318		11,145,227	53.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,077,500	9.4	2,077,500	9.7	—		2,077,500	10.0
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,184,000		2,184,000				2,184,000	
(2) その他資本剰余金		21,165		21,165				21,165	
資本剰余金合計		2,205,165	10.0	2,205,165	10.2	—		2,205,165	10.7
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		153,475		153,475				153,475	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		3,400,000		3,400,000				3,400,000	
繰越利益剰余金		1,108,422		1,647,367				1,696,017	
利益剰余金合計		4,661,897	21.1	5,200,842	24.1	538,944		5,249,492	25.4
4. 自己株式		△1,281	△0.0	△275,251	△1.3	△273,970		△1,285	△0.0
株主資本合計		8,943,280	40.5	9,208,255	42.7	264,974		9,530,871	46.1
II 新株予約権									
純資産合計		8,949,475	40.5	9,208,255	42.7	258,779		9,530,871	46.1
負債純資産合計		22,106,337	100.0	21,547,799	100.0	△558,538		20,676,099	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,883,330	100.0		6,750,292	100.0	△5,133,037		21,662,095	100.0
II 売上原価			9,006,346	75.8		5,503,713	81.5	△3,502,633		16,832,737	77.7
売上総利益			2,876,983	24.2		1,246,579	18.5	△1,630,404		4,829,357	22.3
III 販売費及び一般 管理費			927,811	7.8		928,198	13.8	387		1,773,983	8.2
営業利益			1,949,172	16.4		318,380	4.7	△1,630,791		3,055,374	14.1
IV 営業外収益	※1		109,295	0.9		81,074	1.2	△28,220		203,652	0.9
V 営業外費用	※2		161,511	1.3		117,651	1.7	△43,860		302,639	1.4
経常利益			1,896,955	16.0		281,804	4.2	△1,615,151		2,956,387	13.6
VI 特別利益			—	—		—	—	—		—	—
VII 特別損失	※3		34,769	0.3		1,803	0.1	△32,966		40,648	0.1
税引前中間 (当期)純利益			1,862,185	15.7		280,000	4.1	△1,582,185		2,915,739	13.5
法人税、住民 税及び事業税		739,832			91,107				1,158,819		
法人税等調整 額		21,603	761,436	6.4	32,069	123,176	1.8	△638,260	68,575	1,227,394	5.7
中間(当期) 純利益			1,100,749	9.3		156,824	2.3	△943,925		1,688,344	7.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	1,970,000	1,713,804	3,837,279	△109	8,119,835
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て						1,430,000	△1,430,000	—		—
剰余金の配当							△239,731	△239,731		△239,731
利益処分による役員賞与							△36,400	△36,400		△36,400
中間純利益							1,100,749	1,100,749		1,100,749
自己株式の取得									△1,172	△1,172
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,430,000	△605,382	824,617	△1,172	823,445
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,108,422	4,661,897	△1,281	8,943,280

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	8,119,835
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△239,731
利益処分による役員賞与		△36,400
中間純利益		1,100,749
自己株式の取得		△1,172
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	6,195	6,195
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,195	829,640
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,195	8,949,475

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,696,017	5,249,492	△1,285	9,530,871
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△205,475	△205,475		△205,475
中間純利益							156,824	156,824		156,824
自己株式の取得									△273,966	△273,966
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△48,650	△48,650	△273,966	△322,616
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,647,367	5,200,842	△275,251	9,208,255

	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,530,871
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△205,475
中間純利益	156,824
自己株式の取得	△273,966
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△322,616
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,208,255

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	1,970,000	1,713,804	3,837,279	△109	8,119,835
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						1,430,000	△1,430,000	—		—
剰余金の配当							△239,731	△239,731		△239,731
利益処分による役員賞与							△36,400	△36,400		△36,400
当期純利益							1,688,344	1,688,344		1,688,344
自己株式の取得									△1,176	△1,176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,430,000	△17,787	1,412,212	△1,176	1,411,036
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,077,500	2,184,000	21,165	2,205,165	153,475	3,400,000	1,696,017	5,249,492	△1,285	9,530,871

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	8,119,835
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△239,731
利益処分による役員賞与		△36,400
当期純利益		1,688,344
自己株式の取得		△1,176
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,411,036
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	9,530,871



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金・分譲土地建物・未成分譲土地・未成分譲建物 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,943,280千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,530,871千円であります。 なお、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 616,924千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>7,003,708千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地建物</td> <td>1,370,180</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,775,861</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,177,168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,326,919</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が3,494,380千円、未成分譲土地が1,370,180千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,968,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>777,536</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,231,076</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,976,862</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産に計上していた土地914,090千円、建物及び構築物等247,958千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>569,400千円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>グランディ土木建設(株)</td> <td>102,726千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット(株)</td> <td>379,550</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は3,242,549千円であります。</p>	分譲土地建物	7,003,708千円	未成分譲土地建物	1,370,180	建物	2,775,861	土地	3,177,168	計	14,326,919	短期借入金	6,968,250千円	1年以内返済予定長期借入金	777,536	長期借入金	2,231,076	計	9,976,862		569,400千円	グランディ土木建設(株)	102,726千円	グランディプレカット(株)	379,550	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 730,920千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>7,631,391千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地建物</td> <td>2,161,249</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,614,042</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,045,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,452,490</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が3,532,539千円、未成分譲土地が2,161,249千円、建物が658,556千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,561,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,047,295</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,986,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,595,042</td> </tr> </table> <p>※3. —</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>584,800千円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>グランディ建設(株)</td> <td>90,534千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット(株)</td> <td>294,900</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,727,405千円であります。また、分譲住宅・宅地の他、賃貸ビル等の投資収益物件が含まれております。</p>	分譲土地建物	7,631,391千円	未成分譲土地建物	2,161,249	建物	2,614,042	土地	2,045,808	計	14,452,490	短期借入金	6,561,600千円	1年以内返済予定長期借入金	1,047,295	長期借入金	1,986,147	計	9,595,042		584,800千円	グランディ建設(株)	90,534千円	グランディプレカット(株)	294,900	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 665,649千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>7,210,760千円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地建物</td> <td>1,031,396</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,655,219</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,045,808</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,943,184</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている分譲土地建物が2,983,937千円、未成分譲土地が1,031,396千円及び土地が268,299千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,506,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>972,885</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,019,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,498,252</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産に計上していた土地2,107,825千円、建物及び構築物等502,619千円について所有目的を販売用に変更したため、分譲土地建物へ2,610,445千円振替処理しております。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>394,700千円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>グランディ建設(株)</td> <td>96,630千円</td> </tr> <tr> <td>グランディプレカット(株)</td> <td>360,872</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>※6. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,401,834千円であります。また、分譲住宅・宅地の他、賃貸ビル等の投資収益物件が含まれております。</p>	分譲土地建物	7,210,760千円	未成分譲土地建物	1,031,396	建物	2,655,219	土地	2,045,808	計	12,943,184	短期借入金	5,506,300千円	1年以内返済予定長期借入金	972,885	長期借入金	2,019,067	計	8,498,252		394,700千円	グランディ建設(株)	96,630千円	グランディプレカット(株)	360,872	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000
分譲土地建物	7,003,708千円																																																																																											
未成分譲土地建物	1,370,180																																																																																											
建物	2,775,861																																																																																											
土地	3,177,168																																																																																											
計	14,326,919																																																																																											
短期借入金	6,968,250千円																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	777,536																																																																																											
長期借入金	2,231,076																																																																																											
計	9,976,862																																																																																											
	569,400千円																																																																																											
グランディ土木建設(株)	102,726千円																																																																																											
グランディプレカット(株)	379,550																																																																																											
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	—																																																																																											
差引額	1,000,000																																																																																											
分譲土地建物	7,631,391千円																																																																																											
未成分譲土地建物	2,161,249																																																																																											
建物	2,614,042																																																																																											
土地	2,045,808																																																																																											
計	14,452,490																																																																																											
短期借入金	6,561,600千円																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	1,047,295																																																																																											
長期借入金	1,986,147																																																																																											
計	9,595,042																																																																																											
	584,800千円																																																																																											
グランディ建設(株)	90,534千円																																																																																											
グランディプレカット(株)	294,900																																																																																											
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	—																																																																																											
差引額	1,000,000																																																																																											
分譲土地建物	7,210,760千円																																																																																											
未成分譲土地建物	1,031,396																																																																																											
建物	2,655,219																																																																																											
土地	2,045,808																																																																																											
計	12,943,184																																																																																											
短期借入金	5,506,300千円																																																																																											
1年以内返済予定長期借入金	972,885																																																																																											
長期借入金	2,019,067																																																																																											
計	8,498,252																																																																																											
	394,700千円																																																																																											
グランディ建設(株)	96,630千円																																																																																											
グランディプレカット(株)	360,872																																																																																											
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																																											
借入実行残高	—																																																																																											
差引額	1,000,000																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,566千円</p> <p>受取配当金 67</p> <p>維持管理業務収入 43,230</p> <p>受取事務手数料 58,314</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,500千円</p> <p>受取配当金 67</p> <p>維持管理業務収入 28,467</p> <p>受取事務手数料 38,640</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,048千円</p> <p>受取配当金 67</p> <p>維持管理業務収入 78,819</p> <p>受取事務手数料 105,051</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 130,091千円</p> <p>融資手数料 20,499</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 108,218千円</p> <p>融資手数料 7,446</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 244,104千円</p> <p>融資手数料 40,487</p>
<p>※3. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 26,264千円</p>	<p>※3. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 1,803千円</p>	<p>※3. 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 32,342千円</p>
<p>4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 74,132千円</p> <p>無形固定資産 12,459</p>	<p>4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>分譲土地建物 10,294千円</p> <p>有形固定資産 65,790</p> <p>無形固定資産 12,799</p>	<p>4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。</p> <p>分譲土地建物 21,806千円</p> <p>有形固定資産 131,520</p> <p>無形固定資産 25,468</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	6.36	3,699.00	—	3,705.36
合計	6.36	3,699.00	—	3,705.36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,699株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	0.60	5.76	—	6.36
合計	0.60	5.76	—	6.36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5.76株は、株式分割(1:3)及び端株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 87,049円70銭 1株当たり中間純利益金額 10,714円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 52,586円27銭</td> <td>1株当たり純資産額 78,676円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9,678円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 52,586円27銭	1株当たり純資産額 78,676円88銭	1株当たり中間純利益金額 9,678円57銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭	<p>1株当たり純資産額 92,976円39銭 1株当たり中間純利益金額 1,554円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 92,769円04銭 1株当たり当期純利益金額 16,433円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 78,676円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 78,676円88銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 52,586円27銭	1株当たり純資産額 78,676円88銭										
1株当たり中間純利益金額 9,678円57銭	1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭										
前事業年度											
1株当たり純資産額 78,676円88銭											
1株当たり当期純利益金額 18,415円04銭											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,100,749	156,824	1,688,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	( — )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,100,749	156,824	1,688,344
普通株式の期中平均株式数(株)	102,738.51	100,858.14	102,738.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数70個	—	新株予約権の数70個 なお、本新株予約権は、平成19年1月9日付でその全てを取得及び消却しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>当社は、平成19年10月29日開催の臨時取締役会において、100%子会社である茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社の設立を決議し、平成19年11月1日に会社設立を行いました。</p> <p>(1) 会社設立の目的                      茨城グランディハウス株式会社及び群馬グランディハウス株式会社に關しましては、茨城及び群馬県域における戸建住宅販売棟数の拡大を目的としております。                      地域統括会社の設立により、責任体制の明確化、方針決定の一層の迅速化を図るとともに、地域密着営業の展開強化を図るものであります。</p> <p>(2) 設立する子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>茨城グランディハウス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>戸建住宅等の販売及び建設請負</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>設立の時期</td> <td>平成19年11月1日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>当社(100%出資)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>群馬グランディハウス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>戸建住宅等の販売及び建設請負</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>設立の時期</td> <td>平成19年11月1日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,000株</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>当社(100%出資)</td> </tr> </table>	名称	茨城グランディハウス株式会社	事業内容	戸建住宅等の販売及び建設請負	資本金	1億円	設立の時期	平成19年11月1日	取得する株式の数	2,000株	株主	当社(100%出資)	名称	群馬グランディハウス株式会社	事業内容	戸建住宅等の販売及び建設請負	資本金	1億円	設立の時期	平成19年11月1日	取得する株式の数	2,000株	株主	当社(100%出資)	
名称	茨城グランディハウス株式会社																									
事業内容	戸建住宅等の販売及び建設請負																									
資本金	1億円																									
設立の時期	平成19年11月1日																									
取得する株式の数	2,000株																									
株主	当社(100%出資)																									
名称	群馬グランディハウス株式会社																									
事業内容	戸建住宅等の販売及び建設請負																									
資本金	1億円																									
設立の時期	平成19年11月1日																									
取得する株式の数	2,000株																									
株主	当社(100%出資)																									

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	33	21.6	222,163	7.1
	注文住宅	9	45.0	183,154	40.3
	戸建住宅	173	42.9	4,208,258	36.7
合計		215	37.3	4,613,576	30.7

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）	件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	22	24.4	334,088	20.9	1	25.0	22,391	30.3
	注文住宅	9	180.0	176,818	142.4	7	116.7	140,163	101.4
	戸建住宅	231	74.5	6,150,691	73.9	34	61.8	975,041	66.1
	その他	—	—	1,164,033	182.3	—	—	103,398	179.0
合計		262	64.7	7,825,631	73.3	42	64.6	1,240,995	71.1

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）			
		件数	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
不動産販売事業	土地	27	30.7	440,437	27.9
	注文住宅	9	45.0	183,154	41.6
	戸建住宅	219	66.0	5,756,481	63.3
	その他	—	—	1,162,768	173.4
	小計	255	58.0	7,542,841	64.0
不動産賃貸事業	賃貸収入			168,706	105.9
合計				7,711,548	64.6

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産販売事業のその他は、中古住宅、投資収益物件等の販売及び外構工事等の追加工事等であります。



地域別販売状況

事業	地域	項目	平成18年9月期			平成19年9月期			平成19年3月期		
			件数 (件)	売上高		件数 (件)	売上高		件数 (件)	売上高	
				金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	55	820,859	7.0	19	271,943	3.6	82	1,168,810	5.3
		注文住宅	17	333,231	2.8	7	146,204	1.9	26	540,893	2.5
		戸建住宅	230	6,083,015	51.6	151	3,736,828	49.5	456	11,932,376	54.5
		その他		617,856	5.2		685,931	9.1		1,472,955	6.7
		小計	302	7,854,962	66.6	177	4,840,908	64.1	564	15,115,034	69.0
	茨城県	土地	4	101,481	0.9	2	44,583	0.6	7	174,188	0.8
		注文住宅	2	59,883	0.5	—	—	—	2	59,883	0.3
		戸建住宅	54	1,636,828	13.9	43	1,360,637	18.0	91	2,734,513	12.5
		その他		17,446	0.1		12,609	0.2		41,702	0.2
		小計	60	1,815,639	15.4	45	1,417,829	18.8	100	3,010,287	13.8
	群馬県	土地	—	—	—	1	14,508	0.2	—	—	—
		注文住宅	1	47,000	0.4	1	15,300	0.2	1	47,000	0.2
		戸建住宅	30	816,458	6.9	16	413,107	5.5	46	1,233,164	5.6
		その他		6,989	0.1		62,377	0.8		16,151	0.1
		小計	31	870,447	7.4	18	505,293	6.7	47	1,296,315	5.9
	千葉県	土地	28	625,749	5.3	5	109,403	1.5	39	848,847	3.9
		注文住宅	—	—	—	1	21,650	0.3	1	21,000	0.1
		戸建住宅	18	560,361	4.8	9	245,907	3.3	25	751,176	3.4
		その他		10,756	0.1		25,223	0.3		155,048	0.7
		小計	46	1,196,866	10.2	15	402,184	5.4	65	1,776,071	8.1
その他	土地	1	31,000	0.3	—	—	—	1	31,000	0.1	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	戸建住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他		17,510	0.1		376,626	5.0		661,296	3.1	
	小計	1	48,510	0.4	—	376,626	5.0	1	692,296	3.2	
不動産販売事業			440	11,786,426	100.0	255	7,542,841	100.0	777	21,890,005	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県			114,159	71.7		130,619	77.4		237,059	71.8
	茨城県			2,991	1.9		21,261	12.6		16,477	5.0
	群馬県			19,615	12.3		16,825	10.0		34,826	10.5
	千葉県			5,400	3.4		—	—		8,941	2.7
	その他			17,156	10.8		—	—		32,912	10.0
	不動産賃貸事業				159,322	100.0		168,706	100.0		330,217